

## I 定員の管理等

### 1 定員の管理

① 一般行政部門について、平成16年4月に比べ平成26年4月までの**10年間で、20%（832人）の削減目標を上回る21.0%（872人）の職員数の削減を達成**。これは、全国トップクラスの取組みであり、職員数の適正化が相当程度に図られた。

しかしながら、国・地方を通ずる厳しい財政状況を踏まえ、行政の一層の簡素効率化を推進するため、平成27年2月に新たに定員管理計画を策定し、職員数を平成31年4月1日までに、**平成26年4月1日に比べ5%（165人）削減**、その上で県政の重要施策や新たな行政需要に対応が必要な部門には**2%（65人）の範囲内で必要な人員を措置し、純減としては3%（100人）以上の削減を目指すこととし、平成30年4月までの4年間で2.5%（83人）の削減見込み**

**平成16年4月に比べ10年間で、21.0%（872人）の削減  
さらに平成30年4月までの4年間で2.5%（83人）の削減見込み  
→平成16年4月に比べ平成30年4月までの14年間で、23.0%（955人）の削減見込み**

② 教育部門について、平成16年4月に比べ10年間で少人数教育等にかかる教員の増員を行うなかで、**5.5%（522人）の削減**。さらに、平成30年4月までの4年間で、**2.3%（209人）の削減見込み**。また、平成28年2月に新たに定員管理計画を策定し、教員を除く職員数を平成32年4月1日までに平成27年4月に比べ**3%（27人）の削減を目指すこととし、平成30年4月までの3年間で1.4%（13人）の削減見込み**。今後、県立学校事務の共同処理等による削減も予定

③ 警察部門について、平成16年4月に比べ10年間で、警察官**3.7%（68人）の増員**を行う一方、警察官を除く職員数を**8.0%（28人）削減**。また、平成29年2月に新たに定員管理計画を策定し、警察官や鑑識等の専門的業務従事者を除く職員数を平成33年4月までに平成28年4月に比べ**3%（4人）の削減を目指すこととし、平成30年4月までの2年間で1.5%（2人）の削減見込み**

④ 公営企業等について、企業局等については、組織の統廃合や民間委託の推進等により平成16年4月に比べ14年間で**41.4%（82人）の削減見込み**。中央病院については、事務・現業職**49人**を削減する一方、がん診療連携拠点病院としての体制整備や先端医療棟稼働、リハビリ体制強化などのため、医師・看護師等**229人**を増員したことから、平成16年4月に比べ14年間で合計**21.2%（180人）の増員見込み**

- ・普通会計ベースでは、平成16年4月に比べ10年間で**8.6%（1,354人）の削減**  
さらに平成30年4月までの4年間で**1.6%（232人）の削減見込み**  
→平成16年4月に比べ14年間で、**10.0%（1,586人）の削減見込み**
- ・教員、警察官を除いた普通会計ベースでは、平成16年4月に比べ10年間で**20.8%（1,224人）の削減**、さらに平成30年4月までの4年間で**4.3%（200人）の削減見込み**  
→平成16年4月に比べ14年間で**24.2%（1,424人）の削減見込み**
- ・なお、全部門では、少人数教育等にかかる教員や警察官、医師・看護師等について増員を行う中で、平成16年4月に比べ平成30年4月までの14年間で**8.8%（1,488人）の削減見込み**

### 2 給与の臨時的減額

厳しい財政状況を踏まえ、平成17年度から平成28年度にかけて給与の臨時的減額を実施（平成29年度において県財政の健全性の確保が図られたことから減額措置は廃止）

### 3 人件費の抑制効果（普通会計ベース）

平成29年4月の職員数は、平成16年4月に比べて**1,555人削減、△9.8%**（企業会計を含む全体では**1,468人削減、△8.7%**）

・人件費：平成17年度から29年度まで13年間の**累積削減効果額：約1,633億円**（平成29年度は決算見込）

**定数抑制と給与水準の引下げにより、平成29年度の人件費は、平成16年度に比べ、約187億円、16.3%（うち一般行政部門では、約85億円、28.3%）の削減となる見込み（普通会計、単年度ベース）**

## II 新たな政策課題に対処するための組織の整備と簡素効率化の推進

### 1 各行政分野における組織体制の充実強化

- ・人口減少に対処し、移住・定住を進める体制強化のため、関係部門を総合政策局に一元化し、拡充
- ・中山間地域対策や国際観光施策の充実強化を図るため、観光・交通・地域振興局地域振興課に「地域活力・中山間支援班」を、観光振興室に「国際観光課長」を新設
- ・本県産業の新たな飛躍・発展のため、既存の2試験研究機関を抜本的に改組・強化するとともに、商工労働部商工企画課の体制を強化

- ① 若者や女性を中心に、大都市地域から県内への移住・定住などをより効果的・戦略的に推進するため、観光・交通・地域振興局の「地域振興課定住・交流促進係」と商工労働部の「労働雇用課雇用対策係」を再編し、総合政策局企画調整室に「移住・U・I・Jターン促進担当課長」を新設
- ② 市町村合併後の各市町村の現状を踏まえた地域振興を積極的に行うとともに、中山間地域の振興に係る企画調整を一元的に行うため、地域振興課に「地域活力・中山間支援班」を新設
- ③ 2019年日台観光サミットの本県開催の内定や、立山黒部の世界ブランド化の推進などにより国際的な観光関係業務がさらに拡大することから、観光振興室の「国際観光班」を拡充し、「国際観光課長」を新設するとともに、同室の下に「魅力創出・広域観光班」を新設
- ④ 県内ものづくり企業を取り巻く環境の変化やニーズの多様化に迅速に対応するため、「工業技術センター」を「産業技術研究開発センター」に抜本的に改組し、(現)工業技術センターの「中央研究所」を「ものづくり研究開発センター」に統合するとともに、商工企画課の「新産業科学技術班」を改組し、「新産業創出班」、「デザイン・クリエイティブ産業振興班」を設置
- ⑤ 創薬の研究開発への支援体制を強化するため、「薬事研究所」を「薬事総合研究開発センター」に抜本的に改組し、同センターの下に「創薬研究開発センター」、「製剤開発支援センター」を設置
- ⑥ 災害など緊急時において、一元的に、迅速かつ的確に対応するため、総合政策局に専任の危機管理監を新設
- ⑦ 身近な街頭犯罪や事故等に機動的に対応するため、警察本部に「地域部」を新設するとともに、山岳警備体制の強化のため、同部の下に「山岳安全課」を設置
- ⑧ 平成31年8月から9月にかけて開催予定の「シアター・オリンピックス2019」の準備のため、文化振興課に「シアター・オリンピックス推進班」を新設
- ⑨ 平成32年2月に開催予定の冬季国体スキー競技会の準備のため、スポーツ振興課に「冬季スキー国体推進班」を新設
- ⑩ 平成31年4月の県立大学看護学部開設の準備のため、公立大学法人富山県立大学への派遣職員を増員

### 2 組織の簡素化、業務の効率化のための主な見直し

- ① 1①に伴い、勤労者福祉、労働力確保や職業能力開発を一体的に推進するため、商工労働部の「労働雇用課」と「職業能力開発課」を統合し、「労働政策課」を新設
- ② 引船「らいちょう」運行の民間委託開始に伴い、担当職員を減員
- ③ 総合計画の策定が終了することに伴い、担当職員を減員
- ④ 国際北陸工芸サミットの終了に伴い、担当職員を減員
- ⑤ 全国植樹祭とやま2017の終了に伴い、「全国植樹祭推進班」を廃止
- ⑥ 指定管理者の運営体制強化に伴い、「富山県リハビリテーション病院・こども支援センター」への派遣職員を減員

### III 県有資産の適正な管理と有効活用

- 1 「公共施設等総合管理方針」（平成27年度策定）に基づく公共施設等の長寿命化、効果的・効率的な維持管理、有効活用などの総合的な管理の取組み
- 2 平成30年度までにダム（土木構造物）、砂防設備、海岸保全施設（土木部所管）、地すべり防止施設・急傾斜地崩壊防止施設の長寿命化計画を策定
- 3 県立高校の生徒用トイレの洋式化、武道場の改築など再編統合に関連する8校等から順次整備
- 4 県有未利用地の売却及び県有資産の有効活用による歳入の確保（太陽光発電、自動販売機設置事業者の公募による貸付け、庁舎空きスペース、庁舎エレベーター、公用車の活用など）

### IV 公の施設等の管理運営の充実・見直し

- 1 指定管理者制度導入施設においては、引き続き、県民サービスの向上や経費の節減を推進  
※ 指定管理者制度による施設管理経費の節減額（累計額）は、制度導入前に比べ約19.0億円の節減
- 2 県立大学は、知能ロボット工学科を設置
- 3 富岩水上ラインは、乗船者の利便性向上のため、新艇を整備
- 4 産業技術研究開発センター（工業技術センター）、薬事総合研究開発センター（薬事研究所）及び県リハビリテーション病院・こども支援センターの機能充実を図るため、必要な施設整備を実施

### V 公民連携等の推進

- 1 地方大学の振興、地域産業の活性化、人材の確保・育成等を進めるため、産官学連携コンソーシアムを構築
- 2 子育て支援策として、企業局が実施している水力発電事業の効率的な運営により得られる収益の一部を活用し、北陸電力㈱の協力も得て、子ども3人以上の子育て世帯を対象に収益を還元
- 3 地域包括ケアシステムの構築など、多様な担い手による公共サービス提供のための協働事業の推進

### VI 事業の点検・見直し

- 1 237件の事業を見直し、約5.6億円の節減
- 2 「第2次情報システム全体最適化計画」の策定（計画期間：H30年度～H34年度（2022年度））  
第1次計画（H24～28年度）では、目標値20%を上回る情報システム関連経費（経常経費）25%の削減を達成したが、さらに平成35年度（2023年度）当初予算までに10%削減見込み（平年度ベースで1.3億円/年）
- 3 ICT及びマイナンバーの活用（自動車税のクレジット納付の実施、県立図書館の利用者カードとして利用（H30年3月～））

### VII 働き方改革・女性活躍の推進と職員の能力・資質向上

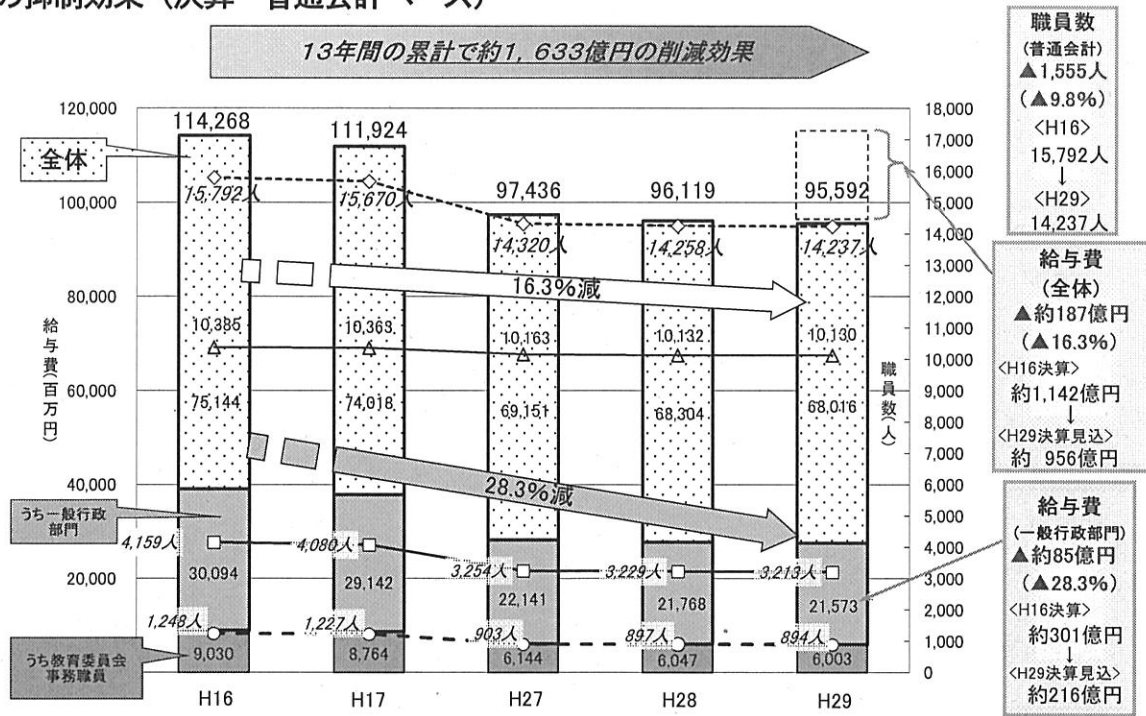
- 1 働き方改革の推進  
〔時間外勤務の縮減、労働生産性の向上、ライフスタイルに応じた多様で柔軟な働き方の支援〕
- 2 女性職員活躍のための就業環境整備、能力開発、意識改革や女性職員登用の促進  
〔管理職への登用目標：平成35年（2023年）4月までの10年間で15%以上  
（平成16年4月：5.3%〈全国10位〉、平成25年4月：7.1%〈全国10位〉、平成29年4月：12.7%〈全国5位〉）〕
- 3 若手職員等の能力発揮や職務意欲の涵養のための環境づくり
- 4 国、民間企業等への職員派遣
- 5 職務経験者（UIJターン）採用試験の実施
- 6 業績評価制度の実施と評価結果に基づく処遇への適切な反映

### VIII 計画的な行政運営と地方分権改革の推進

- 1 新総合計画「元気とやま創造計画-新幹線時代の新たな挑戦-」を指針とする総合的、計画的な行政運営の推進
- 2 とやま未来創生への取組み
- 3 オープンでわかりやすい県政の推進（タウンミーティング・県政ふれあいトーク等）
- 4 地方分権を確立するための地方税財政制度の実現に向けた取組み



# 人件費の抑制効果（決算・普通会計ベース）



※給与費: 普通会計決算額 職員数: 各年4月1日現在  
※給与費の一般行政部門及び教育委員会事務職員は職員数による推計値

累積効果額の算定 (普通会計ベース) (単位: 百万円)

	職員給決算額	H16決算との差	累計
H16	114,268		
H17	111,924	△ 2,344	△ 2,344
	}	}	}
H27	97,436	△ 16,832	△ 126,471
H28	96,119	△ 18,149	△ 144,620
H29見込み	95,592	△ 18,676	△ 163,296

## 行政改革の効果額 (当初予算ベース)

- ・ H29 当初予算との比較 **△11.9 億円** (定員削減等 △6.3 億円、事務事業の見直し等 △5.6 億円)
- ・ H30-H16 単年度ベース効果額 **△322.5 億円** (定員削減等△102.3 億円、事務事業の見直し等△220.2 億円)

## 行政改革の効果額 (当初予算ベース)

(単位: 億円)

項目	H17 当初予算 H16→H17	H18 当初予算 H17→H18	H19 当初予算 H18→H19	H20 当初予算 H19→H20	H21 当初予算 H20→H21	H22 当初予算 H21→H22	H23 当初予算 H22→H23	H24 当初予算 H23→H24	H25 当初予算 H24→H25	H26 当初予算 H25→H26	H27 当初予算 H26→H27	H28 当初予算 H27→H28	H29 当初予算 H28→H29	H30 当初予算 H29→H30	単年度ベース 効果額 (H30-H16)
定員削減	△ 9.5	△ 6.0	△ 16.0	△ 19.0	△ 10.0	△ 13.0	△ 5.0	△ 5.6	△ 2.3	△ 1.7	△ 2.2	△ 1.6	△ 1.1	△ 1.0	△ 94.0
給与の臨時的減額 (単年度効果)	△ 27.0	△ 27.0	△ 27.0	△ 26.0	△ 26.0	△ 26.0	△ 16.0	△ 16.0	△ 57.5	△ 11.0	△ 6.5	△ 1.0	—	—	—
特殊勤務手当等の見直し	—	△ 1.4	—	—	—	△ 0.2	△ 0.1	—	—	—	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.4	△ 5.3	△ 8.0
行政委員会の委員報酬見直し	—	—	—	—	—	—	△ 0.3	—	—	—	—	—	—	—	△ 0.3
小計	△ 36.5	△ 34.4	△ 43.0	△ 45.0	△ 36.0	△ 39.2	△ 21.4	△ 21.6	△ 59.8	△ 12.7	△ 9.0	△ 2.9	△ 1.5	△ 6.3	△ 102.3
指定管理者制度	—	△ 11.2	△ 0.1	△ 1.1	△ 2.5	△ 1.0	△ 0.1	△ 0.8	△ 1.0	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.04	△ 0.2	0.0	△ 19.0
公の施設の見直し	—	△ 2.1	△ 4.4	△ 0.6	△ 0.01	△ 0.9	△ 0.5	△ 1.4	—	—	—	△ 0.4	—	—	△ 10.3
外郭団体の見直し	—	△ 4.2	△ 3.9	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.01	△ 0.4	△ 0.1	—	—	—	—	△ 0.2	—	△ 9.0
事務事業の見直し	△ 31.6	△ 32.4	△ 19.1	△ 12.8	△ 13.8	△ 10.2	△ 11.5	△ 9.3	△ 7.5	△ 7.5	△ 6.8	△ 7.4	△ 6.4	△ 5.6	△ 181.9
小計	△ 31.6	△ 49.9	△ 27.5	△ 14.6	△ 16.4	△ 12.1	△ 12.5	△ 11.6	△ 8.5	△ 8.2	△ 7.1	△ 7.8	△ 6.8	△ 5.6	△ 220.2
合計	△ 68.1	△ 84.3	△ 70.5	△ 59.6	△ 52.4	△ 51.3	△ 33.9	△ 33.2	△ 68.3	△ 20.9	△ 16.1	△ 10.7	△ 8.3	△ 11.9	△ 322.5

(注) H25の「給与の臨時的減額」には、国の要請等に基づいて削減した43億円を含む

「平成30年度の行政改革の取組み－元気とやまの創造のために－」の概要 補足資料

1 定員の管理等

全部門における定員の状況 (H17. 4. 1～H30. 4. 1) 【基準:H16. 4. 1】

(各年4月1日現在、単位：人)

	H16	H24	H25	H26	小計A (H26-H16)	H27	H28	H29	小計B (H29-H16)	H30 (見込)	小計 (H30-H26)	合計
一般行政部門	4,159	3,364	3,332	3,287		3,254	3,229	3,213		3,204		
増減数	(基準)	△ 59	△ 32	△ 45	△ 872	△ 33	△ 25	△ 16	△ 946	△ 9	△ 83	△ 955
増減率		△ 1.6%	△ 0.9%	△ 1.3%	△ 21.0%	△ 1.0%	△ 0.8%	△ 0.5%	△ 22.7%	△ 0.3%	△ 2.5%	△ 23.0%
教育委員会	9,301	8,840	8,790	8,765		8,762	8,725	8,702		8,654		
増減数	(基準)	△ 30	△ 50	△ 25	△ 536	△ 3	△ 37	△ 23	△ 599	△ 48	△ 111	△ 647
増減率		△ 0.3%	△ 0.6%	△ 0.3%	△ 5.8%	△ 0.0%	△ 0.4%	△ 0.3%	△ 6.4%	△ 0.5%	△ 1.3%	△ 7.0%
(うち教員)	8,053	7,913	7,879	7,855		7,859	7,828	7,808		7,764		
増減数	(基準)	△ 6	△ 34	△ 24	△ 198	4	△ 31	△ 20	△ 245	△ 44	△ 91	△ 289
増減率		△ 0.1%	△ 0.4%	△ 0.3%	△ 2.5%	0.0%	△ 0.4%	△ 0.3%	△ 3.0%	△ 0.6%	△ 1.2%	△ 3.6%
(うちその他)	1,248	927	911	910		903	897	894		890		
増減数	(基準)	△ 24	△ 16	△ 1	△ 338	△ 7	△ 6	△ 3	△ 354	△ 4	△ 20	△ 358
増減率		△ 2.4%	△ 1.6%	△ 0.1%	△ 27.1%	△ 0.7%	△ 0.7%	△ 0.3%	△ 28.4%	△ 0.4%	△ 2.2%	△ 28.7%
県立大学	128	146	143	142		36	37	39		44		
増減数	(基準)	1	△ 3	△ 1	14	△ 106	1	2	△ 89	5	△ 98	△ 84
増減率		0.7%	△ 2.1%	△ 0.7%	10.9%	△ 74.6%	2.8%	5.6%	△ 69.5%	13.9%	△ 69.0%	△ 65.6%
教育部門計	9,429	8,986	8,933	8,907		8,798	8,762	8,741		8,698		
増減数	(基準)	△ 29	△ 53	△ 26	△ 522	△ 109	△ 36	△ 21	△ 688	△ 43	△ 209	△ 731
増減率		△ 0.3%	△ 0.6%	△ 0.3%	△ 5.5%	△ 1.2%	△ 0.4%	△ 0.2%	△ 7.3%	△ 0.5%	△ 2.3%	△ 7.8%
警察官	1,855	1,926	1,926	1,923		1,945	1,943	1,962		1,982		
増減数	(基準)	8	0	△ 3	68	22	△ 2	19	107	20	59	127
増減率		0.4%	0.0%	△ 0.2%	3.7%	1.1%	△ 0.1%	1.0%	5.8%	1.0%	3.1%	6.8%
その他	349	328	321	321		323	324	321		322		
増減数	(基準)	3	△ 7	0	△ 28	2	1	△ 3	△ 28	1	1	△ 27
増減率		0.9%	△ 2.0%	0.0%	△ 8.0%	0.6%	0.3%	△ 0.9%	△ 8.0%	0.3%	0.3%	△ 7.7%
(うち専門的業務従事者等以外)		140	138	137		135	133	131		131		※
増減数		△ 4	△ 2	△ 1	△ 7	△ 2	△ 2	△ 2	△ 13	0	△ 6	△ 13
増減率		△ 2.7%	△ 1.4%	△ 0.7%	△ 4.9%	△ 1.5%	△ 1.5%	△ 1.5%	△ 9.1%	0.0%	△ 4.4%	△ 9.1%
警察部門計	2,204	2,254	2,247	2,244		2,268	2,267	2,283		2,304		
増減数	(基準)	11	△ 7	△ 3	40	24	△ 1	16	79	21	60	100
増減率		0.5%	△ 0.3%	△ 0.1%	1.8%	1.1%	△ 0.0%	0.7%	3.6%	0.9%	2.7%	4.5%
普通会計計	15,792	14,604	14,512	14,438		14,320	14,258	14,237		14,206		
増減数	(基準)	△ 77	△ 92	△ 74	△ 1,354	△ 118	△ 62	△ 21	△ 1,555	△ 31	△ 232	△ 1,586
増減率		△ 0.5%	△ 0.6%	△ 0.5%	△ 8.6%	△ 0.8%	△ 0.4%	△ 0.1%	△ 9.8%	△ 0.2%	△ 1.6%	△ 10.0%
うち教員、警察官を除く計	5,884	4,765	4,707	4,660		4,516	4,487	4,467		4,460		
増減数	(基準)	△ 79	△ 58	△ 47	△ 1,224	△ 144	△ 29	△ 20	△ 1,417	△ 7	△ 200	△ 1,424
増減率		△ 1.6%	△ 1.2%	△ 1.0%	△ 20.8%	△ 3.1%	△ 0.6%	△ 0.4%	△ 24.1%	△ 0.2%	△ 4.3%	△ 24.2%
企業局等	198	118	116	115		114	114	115		116		
増減数	(基準)	0	△ 2	△ 1	△ 83	△ 1	0	1	△ 83	1	1	△ 82
増減率		0.0%	△ 1.7%	△ 0.9%	△ 41.9%	△ 0.9%	0.0%	0.9%	△ 41.9%	0.9%	0.9%	△ 41.4%
中央病院	850	914	931	940		950	999	1,020		1,030		
増減数	(基準)	24	17	9	90	10	49	21	170	10	90	180
増減率		2.7%	1.9%	1.0%	10.6%	1.1%	5.2%	2.2%	20.0%	1.1%	9.6%	21.2%
(うち医療職)	752	861	882	890		901	949	971		981		
増減数	(基準)	25	21	8	138	11	48	22	219	10	91	229
増減率		3.0%	2.4%	0.9%	18.4%	1.2%	5.3%	2.4%	29.1%	1.1%	10.2%	30.5%
(うち医療職以外)	98	53	49	50		49	50	49		49		
増減数	(基準)	△ 1	△ 4	1	△ 48	△ 1	1	△ 1	△ 49	0	△ 1	△ 49
増減率		△ 1.9%	△ 7.5%	2.0%	△ 49.0%	△ 2.0%	2.0%	△ 2.0%	△ 50.0%	0.0%	△ 2.0%	△ 50.0%
全部門計	16,840	15,636	15,559	15,493		15,384	15,371	15,372		15,352		
増減数	(基準)	△ 53	△ 77	△ 66	△ 1,347	△ 109	△ 13	1	△ 1,468	△ 20	△ 141	△ 1,488
増減率		△ 0.3%	△ 0.5%	△ 0.4%	△ 8.0%	△ 0.7%	△ 0.1%	0.0%	△ 8.7%	△ 0.1%	△ 0.9%	△ 8.8%

※警察部門の「うち専門的業務従事者等以外」の小計欄は、「H26-H23」、合計欄は適正化計画基準年であるH23との増減

注：上記の見込みについては、今後の採用者、退職者の動向や関係団体等への派遣状況、人事異動等によって変動するものである。増減率については、四捨五入の関係で年の計と全体の計とが一致しないことがある。

## 2 県有資産の有効活用（主な例）

（単位：百万円）

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	合計	備考
メガソーラー設置貸付料			25	37	37	37	37	173	・富山市舟倉地区(H25.10～H45.9 貸付料累計約2.0億円) ・富山市高島・下飯野地区(H25.7～H45.7 貸付料累計約1.0億円) ・射水市海竜町地区(H25.7～H45.6 貸付料累計約4.4億円) ・貸付期間はいずれも20年間で貸付料の合計は約7.4億円
太陽光発電所売電収益				29	29	67	67	192	・単年度当たりの平均事業損益を計上 ・H26.3～神通川浄水場太陽光発電所運転開始事業損益は20年間で約5.9億円(見込) ・H28.3～富山新港太陽光発電所運転開始事業損益は20年間で約7.5億円(見込)
JET 駐車場跡地貸付料（コールセンター用地）				10	11	11	11	43	・貸付面積 63,002.68㎡(うち、一般定期借地権1,065.0㎡) ・貸付期間 H26.5.1～H56.4.30(事業用定期借地) H27.4.1～H76.4.30(一般定期借地権)
自動販売機設置業者の公募による収入	7	32	61	70	72	68	64	374	・H24年度～設置事業者の公募開始(H23年度モデル実施)
総合庁舎空きスペース貸付	1	1	1	2	2	2	2	11	・H21年度～砺波総合庁舎で貸付開始 ・H26年度～魚津総合庁舎で貸付開始
合計	8	33	87	148	151	185	181	793	

### （参考）給与の臨時的減額

	特別職		一般職					
	知事	副知事等	部長級		次長級～課長級		その他（管理職以外）	
平成17年度～平成19年度	△10%	△7%	△5%				△3%	
平成20年度～平成22年度	△18% ※	△13% ※	富山市勤務者	左記以外の者	富山市勤務者	左記以外の者	富山市勤務者	左記以外の者
			△7% ※	△4%	△6% ※	△3%	△4% ※	△1%
平成23年度～平成25年6月	△18% ※	△13% ※	△6% ※	△3%	△5% ※	△2%	△3% ※	—
平成25年7月～平成26年3月	△20% ※	△15% ※	△13.77% ※	△10.77%	△13.77% ※	△10.77%	△10.77%又は△7.77% ※	△7.77%又は△4.77% ※
平成26年度	△17% ※	△12% ※	△5% ※	△3%	△4% ※	△2%	△2% ※	—
平成27年度	△16% ※	△11% ※	△4% ※	△3%	△3% ※	△2%	△1% ※	—
平成28年度	△14%	△9%	△2%		△1%		—	
平成29年度～	—							

※ 地域手当の凍結分(H20～H25:△3%、H26:△2%、H27:△1%)を含む。